令和7年度長野県消費生活センター消費生活相談受付状況

長野県消費生活センター

【受付件数（図-1）】　県消費生活センターに寄せられた苦情相談は4,621件
（前年度比83.7%）

【契約当事者年代別（図-2、表2-2）】　60歳以上が全体の41.6%

契約当事者の年代別では、20歳未満の相談割合は1.8%（82件 前年度比82.8%［前年度99件　相談割合1.8%］）、60歳以上の相談割合は41.6%（1,922件 前年度比81.8%［前年度2,351件 相談割合41.6%］）を占めています。

【商品・サービス別（図-3、表3-2）】　「商品一般」に関する相談は全体の１割弱
各項目で県での相談受付件数は減少

商品・サービス別では、昨年度同様、身に覚えのないクレジットカード使用や、架空請求、迷惑メールなどの商品を特定できない「商品一般」に関する相談が最も多く（415件・前年度比70.0%）、全体の１割弱（9.0%）を占めました。
県消費生活センターの集約化（東、北、中、南信の４箇所を１箇所（松本）に集約）の影響もあってより身近な相談窓口である市町センター・町村相談窓口への移行が進んだと見られ、各項目で、全体的に県での相談受付件数は減少しました。
「定期購入」（「１回限りのお試し商品と思ったが複数回購入が条件となっていた」など）に関しては、品目としては依然、化粧品、健康食品が多数を占めますが、ペット用品、履物関連品などに関する相談も寄せられている状況です。

定期購入（通信販売）に関する相談件数（※）　478件（前年度598件 対比79.9%）
うち　化粧品　270件（前年度335件 対比80.6%）
健康食品　143件（前年度202件 対比70.8%）
医薬品　20件（前年度27件　対比74.1%）
他の教養娯楽品　19件（前年度9件　対比211.1%）
履物　11件（前年度0件　対比－　）
（※）より幅広い品目を抽出するため、今年度は検索方法を変更しました。

全体の件数が減少する中で、不審な連絡、債権回収や交通事故など、他に分類できない相談が含まれる「相談その他」の件数が前年度より増加（140件・前年度比126.1%）しました。

【販売購入方法別（図-4、5）】通信販売が全体の36.7%

販売方法別では、インターネットなどを介した「通信販売」が1,697件（前年度比84.8%）で相談件数における割合が36.7%と最も多い割合を占めています。
「電話勧誘販売」は303件（前年度比73.7%）、「訪問販売」は273件（前年度比67.1%）、「店舗購入」は730件（前年度比81.5%）でした。
本人が契約を否定しており、送り付け（「ネガティブ・オプション」）と判断される相談が増加（18件、前年度比150.0%）したほか、コインパーキング、展示場販売を含む「その他無店舗」に分類される販売購入形態に関する相談が増加（71件、前年度比215.2%）しました。
迷惑メールに関する相談などを含む「不明・無関係」は、件数は減少したものの相談全体に占める割合はやや増加しています。

【商品別投資（図-7）】　件数は前年度比98.5%

商品別投資の令和７年度相談受付件数は67件（前年度比98.5%）と１件減少し、昨年度に引き続き過去５年間の中ではもっとも少ない件数でした。
年代別の傾向では、40歳代、50歳代からの相談件数が増加し、60歳代以上の方からの相談は半数を下回りました。年代別で相談が最も多かったのは70歳以上の年代でした。

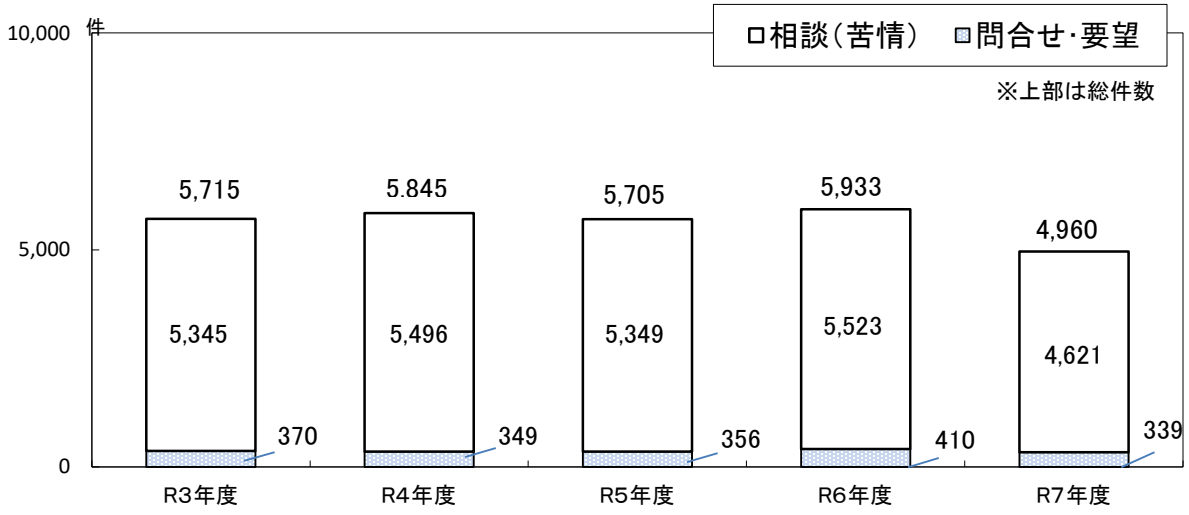
【架空請求（図-9）】　件数は前年度比44.0%

ハガキやＳＭＳ（ショートメッセージサービス）などによる架空請求に関する相談は、平成30年度（1,613件）以降、減少傾向にありましたが、令和４年度から令和５年度にかけて２年連続で増加が続き、令和６年度は減少に転じました。
令和７年度は44件（前年度比44.0%）と大きく減少し、平成30年度以降最も少なかった令和６年度の相談件数を下回りました。相談内容としては、身に覚えのないサイトの登録料や有料コンテンツの未納料金を騙る架空請求が多くを占めています。

【県・市町村の苦情相談件数（図-10）】　計15,521件（前年度比111.3%　件数1,582件増）

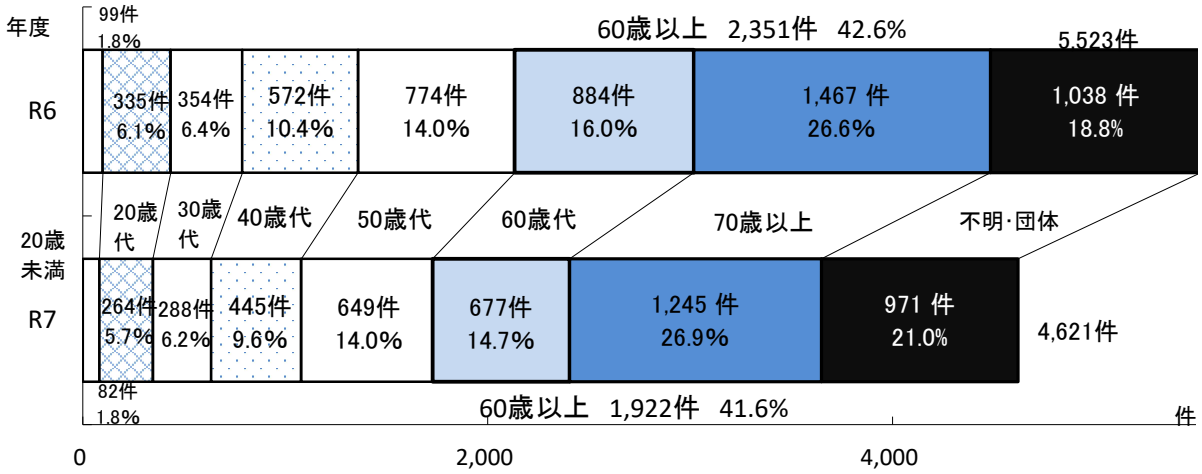
（受付状況　県受付：市町村受付＝ 29.8%：70.2%　（令和６年度39.6%：60.4%））
全国的な傾向と同じく、県全体での相談受付件数も増加しました。
全県的な相談件数増加、県消費生活センターでの受付件数減少を受け、身近な窓口である市町村で相談を受けていただく割合が増加しました。

〔図-1　受付件数の推移〕

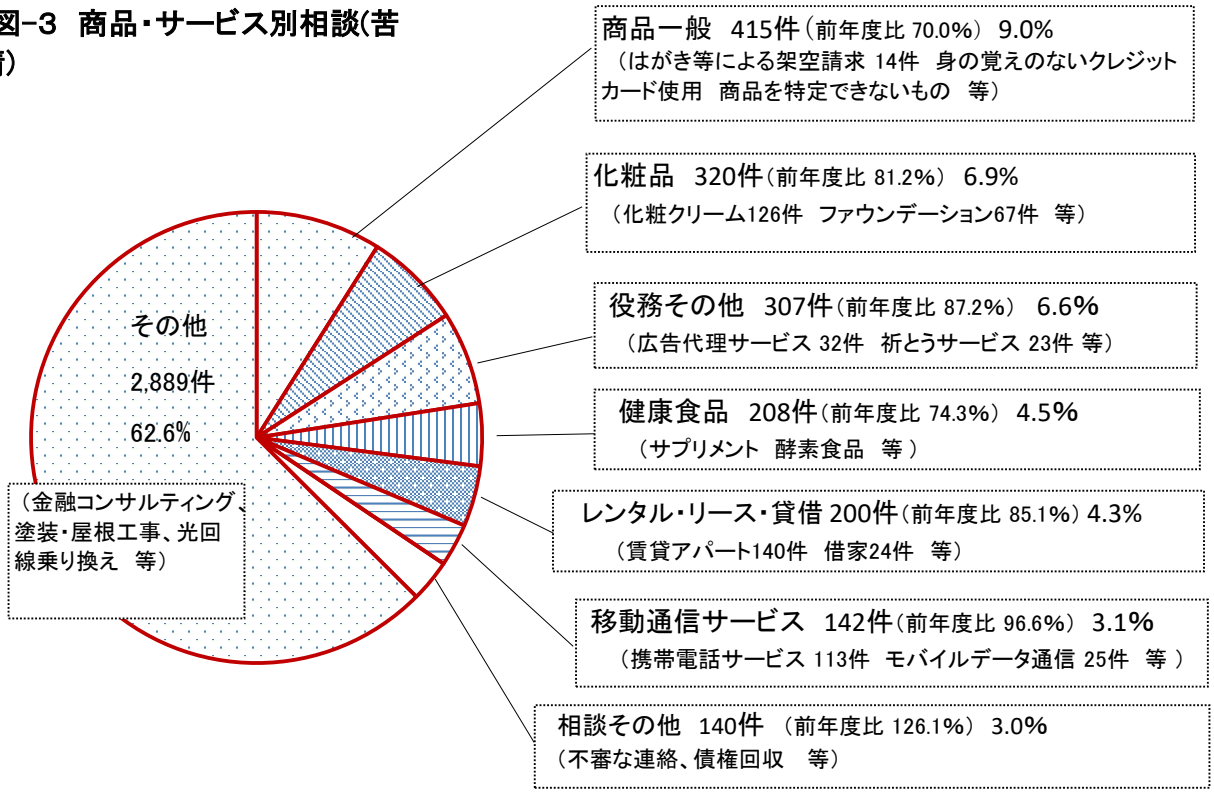


〔図-2　契約当事者年代別相談(苦情)件数・割合〕

※小数点以下第二位を四捨五入、以下同じ。

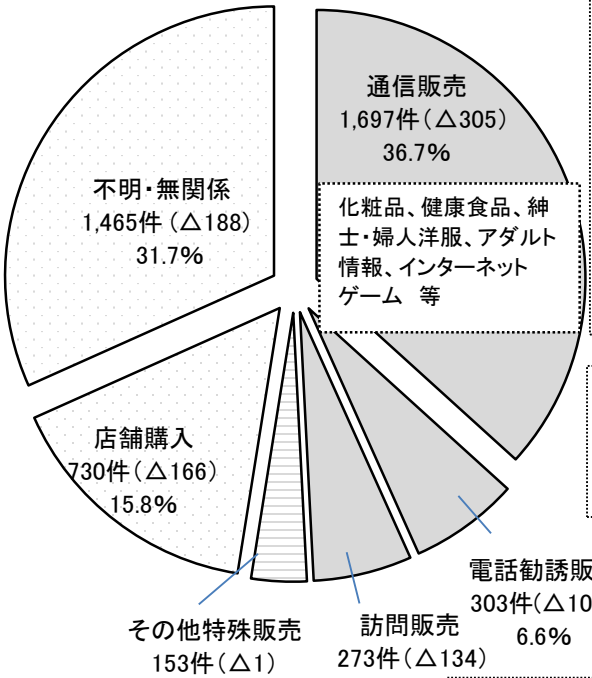


〔図-3　商品・サービス別相談(苦情)



〔図-4　販売購入方法別相談(苦情)件数・割合〕

※項目内の(　)件数は対前年度増減



【その他特殊販売】　[　]内は主な商品・サービス

・マルチ・マルチまがい商法(連鎖販売取引)
商品・ｻｰﾋﾞｽを契約させ、次は契約者が買い手を探し、買い手が増えるごとにﾏｰｼﾞﾝ(利益)が入るという販売形態
[ﾌｧﾝﾄﾞ型投資商品、健康食品、アフィリエイト　等]

・ネガティブ・オプション(送り付け商法)
消費者が申し込んでいないのに、一方的に商品を送付する販売形態
[健康食品、魚介類　等]

・訪問購入
事業者が消費者宅などを訪問して物品を買い取る形態
[不用品回収、貴金属、和服　等]

【特殊販売以外】

・店舗購入　[自動車、賃貸アパート、脱毛エステ 等]

・不明・無関係[架空請求、不審なメール、国際ﾛﾏﾝｽ詐欺 等]

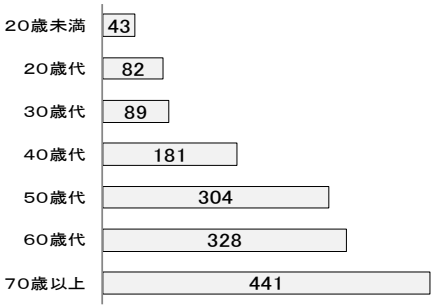
〔図-5　販売購入方法に係る商品・サービス別の相談(苦情)件数・割合、年代の件数〕

①通信販売　1,697件(対前年度305件減　対前年度比84.8%)

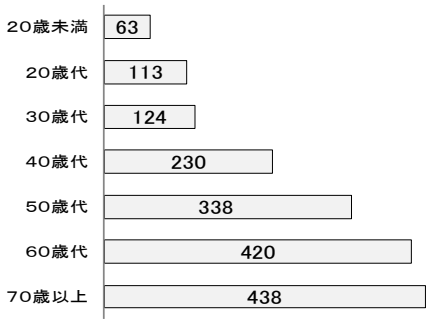
相談件数(上位5品目)

商品・サービス	件数	前年度件数	前年度比(%)
化粧品(化粧クリーム、ファンデーション等)	297	357	83.2
健康食品(サプリメント、酵素食品等)	164	232	70.7
商品一般(SMSによる架空請求、身に覚えのないクレジットカード使用　等)	108	122	88.5
役務その他(広告代理サービス、祈とうサービス等)	87	100	87.0
紳士・婦人洋服	78	63	123.8

R7　年代別相談件数(契約者)



参考:R6　年代別相談件数(契約者)



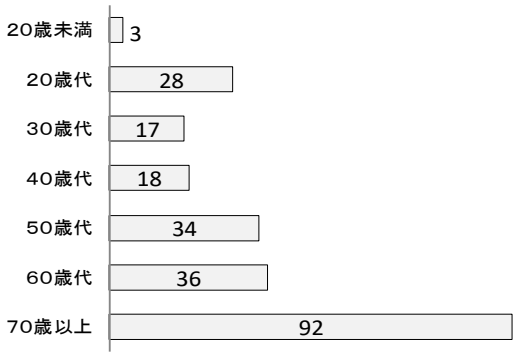
注)不明・団体の件数を除く

②電話勧誘販売　303件（対前年度108件減　対前年度比73.7%）

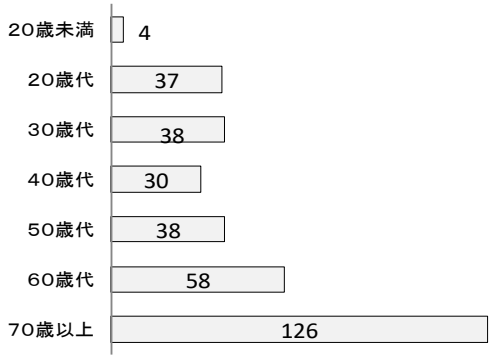
相談件数（上位5品目）

商品・サービス	件数	前年度件数	前年度比（%）
役務その他	62	92	67.4
インターネット通信サービス	47	64	73.4
魚介類（鮮魚、カニ　等）	30	36	83.3
教室・講座	25	20	125.0
健康食品	18	18	100.0

R7　年代別相談件数（契約者）



参考：R6　年代別相談件数（契約者）



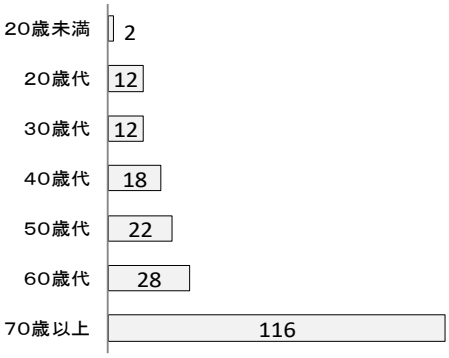
注）不明・団体の件数を除く

③訪問販売　273件（対前年度134件減　対前年度比67.1%）

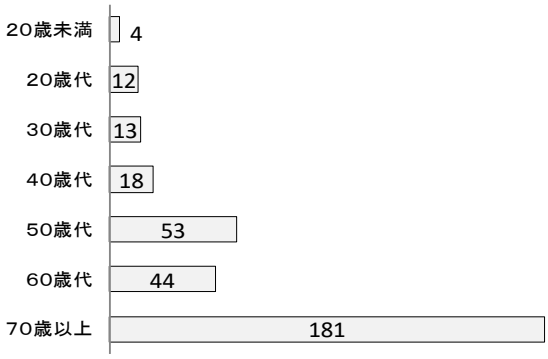
相談件数（上位5品目）

商品・サービス	件数	前年度件数	前年度比（%）
工事・建築・加工（屋根工事、塗装工事等）	58	100	58.0
役務その他（保険金申請サービス等）	28	34	82.4
空調・冷暖房・給湯設備	24	12	200.0
修理・補修	17	25	68.0
衛生サービス	16	19	84.2

R7　年代別相談件数（契約者）



参考：R6　年代別相談件数（契約者）



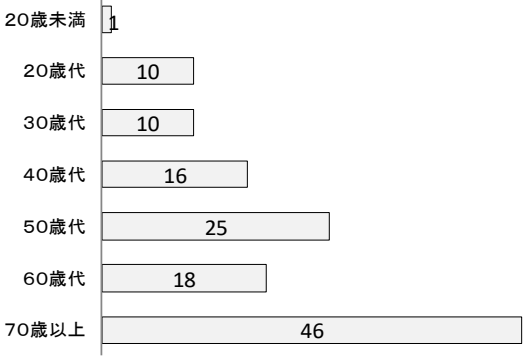
注）不明・団体の件数を除く

④その他特殊販売の計　153件（対前年度1件減　対前年度比99.4%）

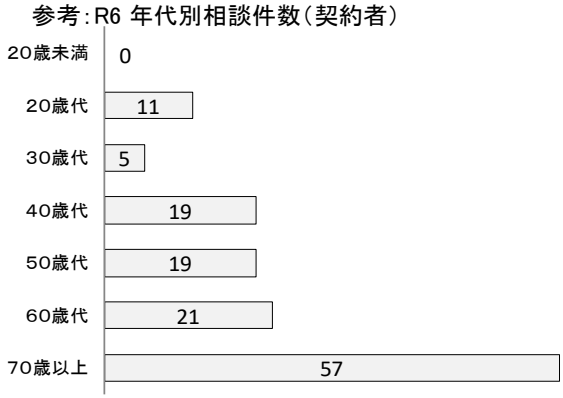
相談件数（上位販売購入形態）

商品・サービス	件数	前年度件数	前年度比（%）
訪問購入（押し買い）	34	61	55.7
マルチ・マルチまがい（連鎖販売取引）	30	48	62.5
ネガティブ・オプション（送り付け商法）	18	12	150.0
その他無店舗（コインパーキング　等）	71	33	215.2

R7　年代別相談件数（契約者）



参考：R6 年代別相談件数（契約者）



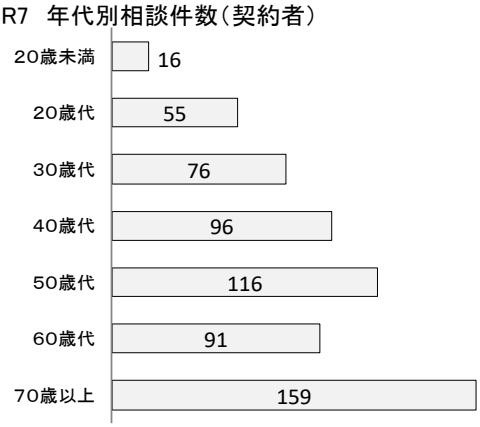
注）不明・団体の件数を除く

⑤店舗購入（特殊販売以外）730件（対前年度166件減　対前年度比81.5%）

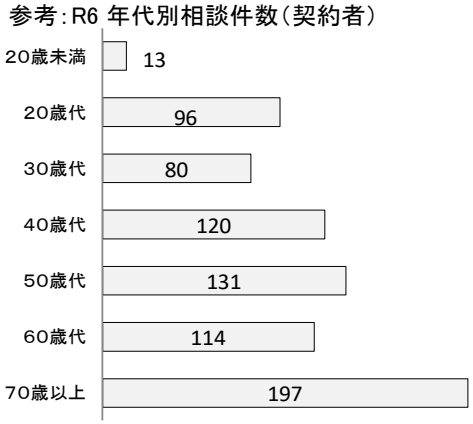
相談件数（上位5品目）

商品・サービス	件数	前年度件数	前年度比（%）
レンタル・リース・貸借（賃貸アパート　等）	78	79	98.7
自動車	61	87	70.1
理美容（脱毛エステ、パーマ等）	52	57	91.2
医療	50	53	94.3
移動通信サービス	48	52	92.3

R7　年代別相談件数（契約者）

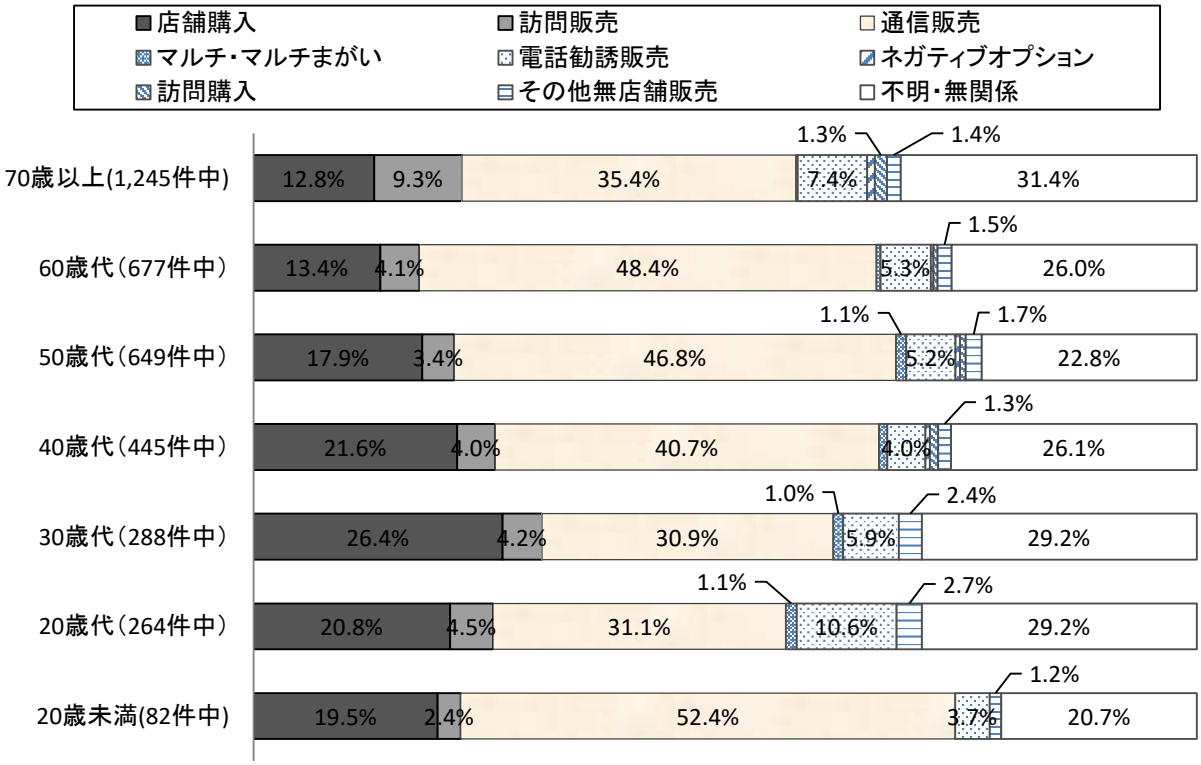


参考：R6 年代別相談件数（契約者）



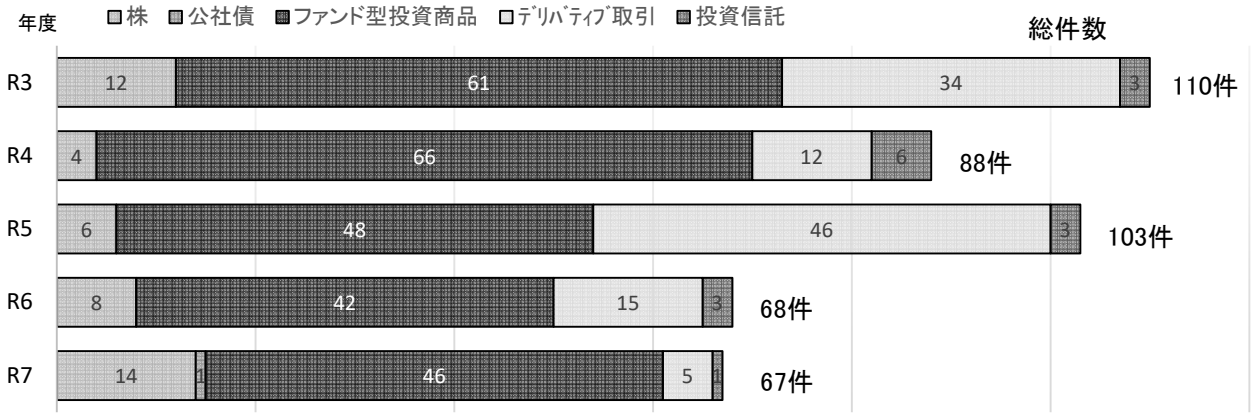
注）不明・団体の件数を除く

〔図-6　年代別の販売購入方法別相談（苦情）の状況〕

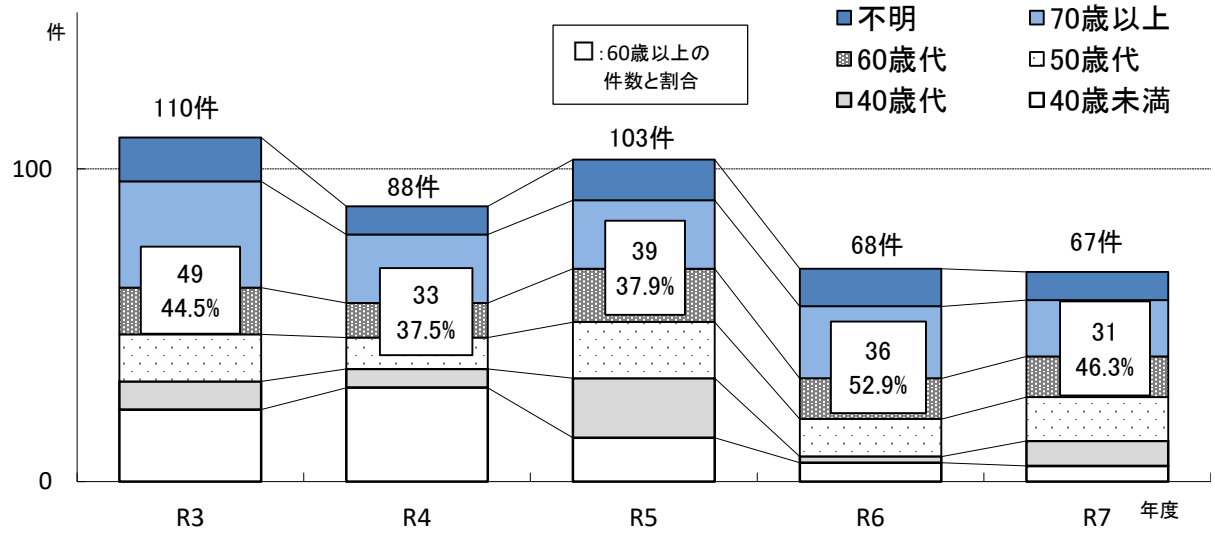


※1.0%未満の項は比率の記載を省略しています。

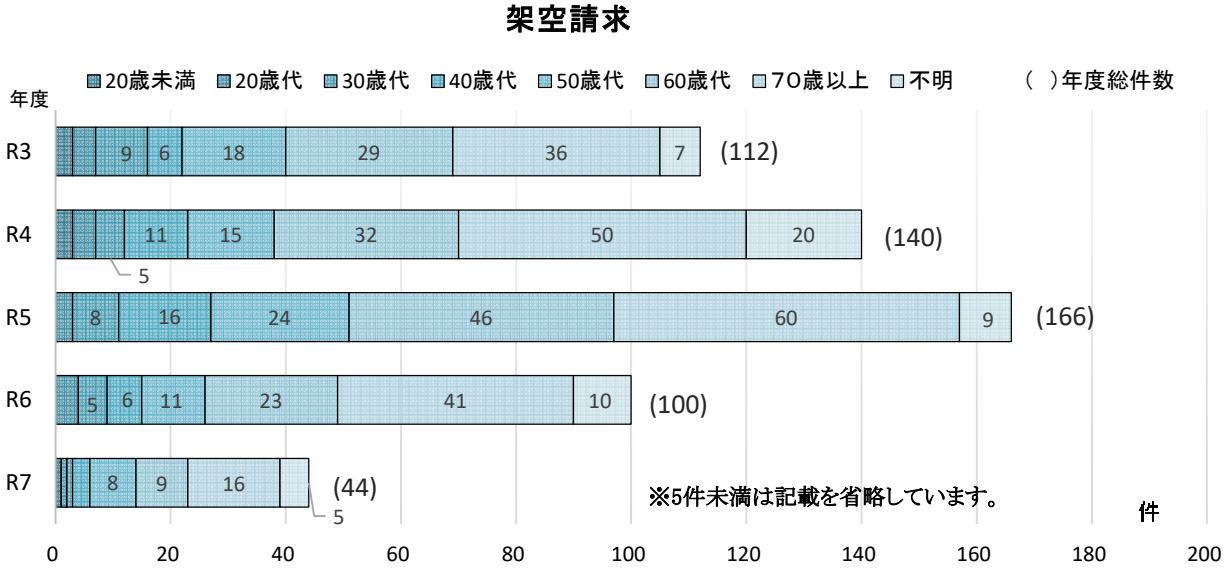
〔図-7　商品別投資に関する相談(苦情)件数の推移〕

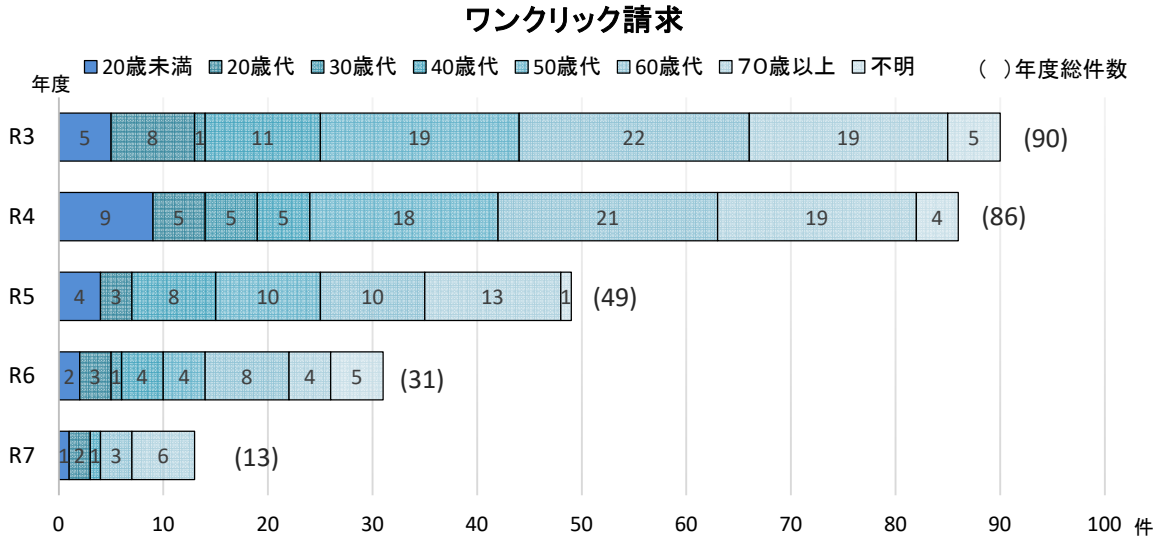


〔図-8　契約当事者年代別の投資に関する相談(苦情)件数・割合の推移〕



〔図−9　県のセンターに寄せられた架空請求とワンクリック請求に関する相談（苦情）件数の推移と年代別割合〕





〔図−10　全国と県・市町村における消費生活相談(苦情)件数の推移〕

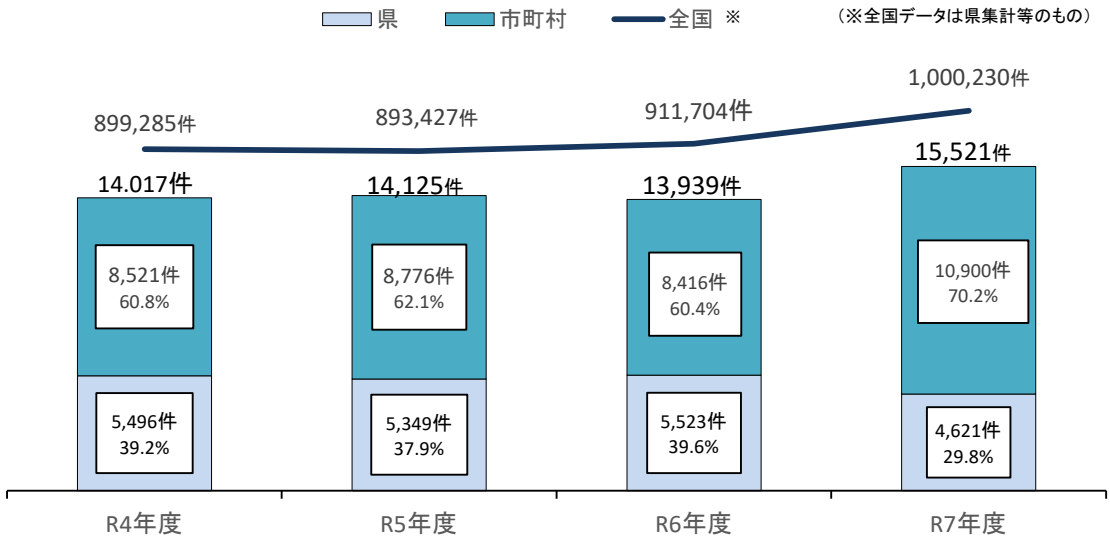


表１

受付件数の推移

（単位：件）

年　　度	相談（苦情）	問合せ・要望	計	対前年度比(%)
平成25年度	9,966	828	10,794	95.4
平成26年度	9,751	811	10,562	97.9
平成27年度	8,776	728	9,504	90.0
平成28年度	7,388	635	8,023	84.4
平成29年度	6,908	594	7,502	93.5
平成30年度	7,182	496	7,678	102.3
令和元（2019）年度	6,981	520	7,501	97.7
令和２（2020）年度	6,317	427	6,744	89.9
令和３（2021）年度	5,345	370	5,715	84.7
令和４（2022）年度	5,496	349	5,845	102.3
令和５（2023）年度	5,349	356	5,705	97.6
令和６（2024）年度	5,523	410	5,933	104.0
令和７（2025）年度	4,621	339	4,960	83.6

表2

契約当事者の年代・男女別の相談（苦情）件数

年　代	令和７年度					令和６年度				
	男性	女性	不明	計	構成比（%）	男性	女性	不明	計	構成比（%）
20歳未満	41	37	4	82	1.8	57	38	4	99	1.8
20歳代	141	121	2	264	5.7	160	173	2	335	6.1
30歳代	138	147	3	288	6.2	180	174	0	354	6.4
40歳代	211	231	3	445	9.6	276	295	1	572	10.4
50歳代	291	356	2	649	14.0	359	413	2	774	14.0
60歳代	314	357	6	677	14.7	408	472	4	884	16.0
70歳以上	608	623	14	1,245	26.9	755	698	14	1,467	26.6
不明・団体	243	203	525	971	21.1	266	236	536	1,038	18.8
合　計	1,987	2,075	559	4,621	100.0	2,461	2,499	563	5,523	100.0
男女別構成比（%）	43.0	44.9	12.1	100.0	－	44.6	45.2	10.2	100.0	－
29歳以下（再掲）	182	158	6	346	7.5	217	211	6	434	7.9
60歳以上（再掲）	922	980	20	1,922	41.6	1,163	1,170	18	2,351	42.6
60歳以上の男女別構成比（%）	46.4	47.2	－	－	－	47.3	46.8	－	－	－

表2－2

契約当事者の年度別　年代別の相談(苦情)件数

年　代	相談件数（年度別）					構成比（%）				
	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7
20歳未満	138	125	94	99	82	2.6	2.3	1.8	1.8	1.8
20歳代	392	344	331	335	264	7.3	6.3	6.2	6.1	5.7
30歳代	390	381	334	354	288	7.3	6.9	6.2	6.4	6.2
40歳代	665	617	584	572	445	12.4	11.2	10.9	10.4	9.6
50歳代	784	838	773	774	649	14.7	15.2	14.5	14.0	14.0
60歳代	808	807	845	884	677	15.1	14.7	15.8	16.0	14.7
70歳以上	1,248	1,318	1,380	1,467	1,245	23.3	24.0	25.8	26.6	26.9
不明・団体	920	1,066	1,008	1,038	971	17.3	19.4	18.8	18.8	21.1
合　計	5,345	5,496	5,349	5,523	4,621	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
29歳以下（再掲）	530	469	425	434	346	9.9	8.6	8.0	7.9	7.5
60歳以上（再掲）	2,056	2,125	2,225	2,351	1,922	38.4	38.7	41.6	42.6	41.6

表３－１

商品・サービス別の相談（苦情）件数

商品・サービス別		R7年度	R6年度	対前年度比		主な相談内容
		件数	件数	件数	率(%)	
商品	商品一般	415	593	△ 178	70.0	架空請求　身に覚えのないクレジット使用
	食料品	376	458	△ 82	82.1	健康食品　魚介類　果物
	住居品	191	278	△ 87	68.7	空調・冷暖房機器　食器・台所用品　家具・寝具
	光熱水品	90	113	△ 23	79.6	電気　ガス　石油
	被服品	250	232	18	107.8	紳士・婦人洋服　履物　洋装下着
	保健衛生品	449	528	△ 79	85.0	化粧品　医薬品　医療用具
	教養娯楽品	315	355	△ 40	88.7	電話機・電話機用品 パソコン・パソコン関連用品　書籍・印刷物
	車両・乗り物	127	173	△ 46	73.4	自動車　自動車用品　自転車・用品
	土地・建物・設備	114	127	△ 13	89.8	空調・冷暖房・給湯設備　戸建住宅
	他の商品	32	24	8	133.3	農機具　貴金属
	商品（小計）	2,359	2,881	△ 522	81.9	
サービス	クリーニング	7	23	△ 16	30.4	（スーツ、布団）
	レンタル・リース・貸借	200	235	△ 35	85.1	賃貸アパート　借家　リースサービス
	工事・建築・加工	124	215	△ 91	57.7	塗装工事　屋根工事　増改築工事
	修理・補修	76	100	△ 24	76.0	修理サービス（自動車、トイレ）
	管理・保管	8	7	1	114.3	パーキング
	役務一般	40	41	△ 1	97.6	複合サービス会員
	金融・保険サービス	325	366	△ 41	88.8	融資サービス（フリーローン・サラ金） ファンド型投資商品　預貯金・証券等
	運輸・通信サービス	405	399	6	101.5	インターネット通信サービス 移動通信サービス　電報・固定電話
	教育サービス	14	11	3	127.3	補習教育（学習塾）
	教養・娯楽サービス	306	414	△ 108	73.9	他の教養・娯楽（インターネットゲーム　出会い系） 教室・講座　娯楽等情報配信サービス（アダルト情報）
	保健・福祉サービス	182	190	△ 8	95.8	医療　理美容　衛生サービス（清掃、駆除サービス）
	他の役務	342	403	△ 61	84.9	広告代理サービス　外食・食事宅配　冠婚葬祭
	内職・副業	57	95	△ 38	60.0	副業サイト　情報商材
	他の行政サービス	23	21	2	109.5	税金
	サービス（小計）	2,109	2,520	△ 411	83.7	
他の相談		153	122	31	125.4	不審な連絡　債権回収　交通事故
合計		4,621	5,523	△ 902	83.7	

（注）　商品・サービス別分類は「全国消費生活情報ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ(PIO-NET)」の分類による。

表３－２

商品・サービス別相談（苦情）件数

順位	令　和　7　年　度			令和６年度	
	商品・サービス名	件数	主な相談内容・件数	順位	件数
1	商品一般	415	架空請求 14　（クレジットカード 76）	1	593
2	化粧品	320	化粧クリーム 126　ファウンデーション 67 （定期購入関連　275）	2	394
3	役務その他	307	広告代理サービス 32　祈とうサービス（占い）　23 廃品回収サービス 13	3	352
4	健康食品	208	（サプリメント、酵素食品など） （定期購入関連 154）	4	280
5	レンタル・リース・貸借	200	賃貸アパート 140　借家 24　リースサービス 20	5	200
6	移動通信サービス	142	携帯電話サービス 113　モバイルデータ通信 25	8	147
7	相談その他	140	債権回収 6　交通事故 4	13	111
8	他の金融関連サービス	130	金融コンサルティング 32	12	119
9	工事・建築・加工	124	塗装工事 22　屋根工事 21　増改築工事 18	6	215
10	インターネット通信サービス	110	光回線乗り換え 67　インターネット接続回線 12	7	150
11	自動車	105	普通・小型自動車 52　軽自動車 14	10	142
12	他の教養・娯楽	101	インターネットゲーム 29　出会い系サイト・アプリ 21	9	146
13	電報・固定電話	100	固定電話サービス 93	－	59
14	他の教養娯楽品	88	ペット用品 13　コレクション用品 8	20	63
15	紳士・婦人洋服	85	ズボン 18　上着 13	18	73
16	教室・講座	77	ビジネス教室 31　スポーツ・健康教室 11	17	79
17	修理・補修	76	修理サービス（自動車、水回り等）　70	15	100
18	融資サービス	70	フリーローン・サラ金（消費者金融）　52	11	124
19	医療	61	医療サービス 39　歯科治療 18	－	62
20	娯楽等情報配信サービス	60	アダルト情報 21	14	102

㈱ １　商品・役務の分類は「全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)」の分類による。

２　相談（苦情）件数の上位20位までを掲載しているため、表の総数と相談件数の計は一致しない。

３　本表は表３－１より詳細な分類による商品役務について上位から掲載。

表４

販売購入方法別相談（苦情）件数

販売購入形態		令和７年度			令和６年度	
		件　数	構成比(%)	対前年度比(%)	件　数	構成比(%)
特殊販売	通信販売	1,697	36.7	84.8	2,002	36.2
	電話勧誘販売	303	6.6	73.7	411	7.5
	訪問販売	273	5.9	67.1	407	7.4
	マルチ・マルチまがい	30	0.6	62.5	48	0.9
	ネガティブ・オプション	18	0.4	150.0	12	0.2
	訪問購入	34	0.7	55.7	61	1.1
	その他無店舗	71	1.5	215.2	33	0.6
	小計	2,426	52.5	81.6	2,974	53.8
特殊販売以外	店舗購入	730	15.8	81.5	896	16.2
	不明・無関係	1,465	31.7	88.6	1,653	29.9
	小計	2,195	47.5	86.1	2,549	46.2
合　　計		4,621	100.0	83.7	5,523	100.0

（注）１　販売購入形態の分類は「全国消費生活情報ﾈｯﾄﾜｰｸ･ｼｽﾃﾑ(PIO-NET)」の分類による。
　　２　訪問販売に、ｷｬｯﾁｾｰﾙｽ、ｱﾎﾟｲﾝﾄﾒﾝﾄｾｰﾙｽ及びSF（催眠）商法を含む。

表５

契約・購入金額別相談（苦情）件数

区　　分	令和７年度			令和６年度	
	件　数	構成比(%)	対前年度比(%)	件　数	構成比(%)
１万円未満	627	28.2	91.8	683	25.8
１万円以上５万円未満	655	29.5	82.4	795	30.0
５万円以上１０万円未満	152	6.8	78.4	194	7.3
１０万円以上５０万円未満	338	15.2	75.8	446	16.9
５０万円以上１００万円未満	131	5.9	73.2	179	6.8
１００万円以上５００万円未満	252	11.3	91.0	277	10.5
５００万円以上１，０００万円未満	30	1.4	78.9	38	1.4
１，０００万円以上５，０００万円未満	34	1.5	103.0	33	1.2
５，０００万円以上	4	0.2	200.0	2	0.1
合　　計	2,223	100.0	84.0	2,647	100.0
平　均　金　額（円）	871,987			718,939	

（注）金額が不明の件数を除く。

表６

令和７年度　販売購入方法に係る商品・サービス別の相談（苦情）上位品目件数

順位	全体		店舗購入		訪問販売		通信販売		マルチ・マルチまがい		電話勧誘販売		ネガティブ・オプション		訪問購入		その他無店舗		不明・無関係	
	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数
1	商品一般	415	レンタル・リース・貸借	78	工事・建築・加工	58	化粧品	297	ファンド型投資商品	7	役務その他	62	化粧品	3	商品一般	10	役務その他	8	商品一般	260
2	化粧品	320	自動車	61	役務その他	28	健康食品	164	健康食品	5	インターネット通信サービス	47	魚介類	2	アクセサリー	7	融資サービス	6	相談その他	138
3	役務その他	307	理美容	52	空調・冷暖房・給湯設備	24	商品一般	108	役務一般	4	魚介類	30	洋装下着	2	他の教養娯楽品	5	工事・建築・加工	4	レンタル・リース・賃借	106
4	健康食品	208	医療	50	修理・補修	17	役務その他	87	商品一般	3	教室・講座	25	医療用具	2	他の商品	3	レンタル・リース・貸借	3	役務その他	102
5	レンタル・リース・賃借	200	移動通信サービス	48	衛生サービス	16	紳士・婦人洋服	78	洋装下着	2	健康食品	18	他の教養娯楽品	2	和服	2	移動通信サービス	3	電報・固定電話	92
6	移動通信サービス	142	修理・補修	31	電気	15	他の教養・娯楽	71	住居品一般	1	移動通信サービス	18	調理食品	1	書籍・印刷物	2	インターネット通信サービス	3	他の金融関連サービス	68
7	相談その他	140	工事・建築・加工	22	書籍・印刷物	14	他の教養娯楽品	58	食生活機器	1	内職・副業	15	健康食品	1	食器・台所用品	1	放送	3	移動通信サービス	66
8	他の金融関連サービス	130	電話機・電話機用品	21	家具・寝具	10	娯楽等情報配信サービス	46	食器・台所用品	1	商品一般	13	洗浄剤等	1	家具・寝具	1	商品一般	2	融資サービス	48
9	工事・建築・加工	124	他の金融関連サービス	21	ガス	9	履物	39	医療用具	1	電気	11	理美容器具・用品	1	音響・映像製品	1	穀類	2	インターネット通信サービス	40
10	インターネット通信サービス	110	役務その他	19	他の住宅設備	9	空調・冷暖房機器	32	他の教養娯楽品	1	他の金融関連サービス	9	他の保健衛生品	1	楽器	1	乳卵類	2	工事・建築・加工	36
11	自動車	105	アクセサリー	15	商品一般	8	玩具・遊具	32	他の金融関連サービス	1	化粧品	8	書籍・印刷物	1	役務その他	1	野菜・海草	2	他の行政サービス	19
12	他の教養・娯楽	101	教室・講座	15	インターネット通信サービス	6	自動車	31	教室・講座	1	電報・固定電話	5	音響・映像製品	1			飲料	2	電気	18
13	電報・固定電話	100	外食・食事宅配	15	レンタル・リース・貸借	5	他の金融関連サービス	30	各種会員権	1	他の教養・娯楽	5					自動車	2	役務一般	18
14	他の教養娯楽品	88	他の教養・娯楽	14	他の住居品	4	医薬品	27	内職・副業	1	空調・冷暖房・給湯設備	4					教室・講座	2	郵便・貨物運送サービス	18
15	紳士・婦人洋服	85	他の教養娯楽品	13	学習教材	4	洋装下着	25			娯楽等情報配信サービス	4					内職・副業	2	修理・補修	17
16	教室・講座	77	商品一般	11	飲料	3	医療用具	25			飲料	3					調理食品	1	ファンド型投資商品	16
17	修理・補修	76	調理食品	10	健康食品	3	パソコン・パソコン関連用品	25			土地	3					食生活機器	1	教室・講座	16
18	融資サービス	70	石油	9	食生活機器	3	かばん	24			レンタル・リース・貸借	3					空調・冷暖房機器	1	健康食品	15
19	医療	61	融資サービス	9	食器・台所用品	3	内職・副業	24			修理・補修	2					家具・寝具	1	放送	15
20	娯楽等情報配信サービス	60	インターネット通信サービス	9	医薬品	3	ファンド型投資商品	23			肉類	1					他の住居品	1	損害保険	14
	その他	1,702	その他	207	その他	31	その他	451			その他	17					その他	20	その他	343
	合計	4,621	合計	730	合計	273	合計	1,697	合計	30	合計	303	合計	18	合計	34	合計	71	合計	1,465

（注）　商品・役務の分類は「全国消費生活情報ﾈｯﾄﾜｰｸ･ｼｽﾃﾑ(PIO-NET)」の分類による。

表７

令和７年度　契約当事者の年代別に係る商品・サービス別の相談（苦情）上位品目件数

順位	全体		２０歳未満		２０歳代		３０歳代		４０歳代		５０歳代		６０歳代		７０歳以上		不明・団体	
	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数
1	商品一般	415	他の教養・娯楽	12	商品一般	26	レンタル・リース・賃借	26	商品一般	31	化粧品	71	化粧品	78	化粧品	104	商品一般	132
2	化粧品	320	教室・講座	6	レンタル・リース・賃借	26	役務その他	17	化粧品	30	商品一般	44	商品一般	63	商品一般	101	役務その他	103
3	役務その他	307	健康食品	5	内職・副業	22	商品一般	16	レンタル・リース・賃借	26	レンタル・リース・賃借	33	健康食品	44	健康食品	97	相談その他	53
4	健康食品	208	レンタル・リース・貸借	5	理美容	21	教室・講座	15	役務その他	25	役務その他	33	役務その他	36	役務その他	72	レンタル・リース・貸借	42
5	レンタル・リース・賃借	200	医療	5	役務その他	21	融資サービス	13	他の教養・娯楽	19	他の金融関連サービス	26	移動通信サービス	26	電報・固定電話	68	工事・建築・加工	33
6	移動通信サービス	142	紳士・婦人洋服	4	融資サービス	13	理美容	12	自動車	15	健康食品	23	レンタル・リース・貸借	21	移動通信サービス	43	化粧品	26
7	相談その他	140	娯楽等情報配信サービス	4	自動車	12	移動通信サービス	11	他の教養娯楽品	14	自動車	21	紳士・婦人洋服	19	他の金融関連サービス	42	健康食品	23
8	他の金融関連サービス	130	理美容	4	教室・講座	12	工事・建築・加工	9	工事・建築・加工	14	移動通信サービス	19	他の金融関連サービス	19	工事・建築・加工	40	自動車	21
9	工事・建築・加工	124	相談その他	4	他の金融関連サービス	11	他の教養娯楽品	8	移動通信サービス	14	紳士・婦人洋服	17	他の教養・娯楽	18	インターネット通信サービス	38	電報・固定電話	21
10	インターネット通信サービス	110	電気	3	移動通信サービス	7	インターネット通信サービス	8	医療	14	他の教養娯楽品	13	インターネット通信サービス	16	相談その他	33	他の金融関連サービス	20
11	自動車	105	移動通信サービス	3	相談その他	6	他の教養・娯楽	8	紳士・婦人洋服	12	工事・建築・加工	13	相談その他	15	修理・補修	29	インターネット通信サービス	20
12	他の教養・娯楽	101	商品一般	2	他の教養娯楽品	5	化粧品	7	融資サービス	10	インターネット通信サービス	13	空調・冷暖房機器	14	医薬品	25	修理・補修	19
13	電報・固定電話	100	医薬品	2	インターネット通信サービス	5	自動車	7	健康食品	9	相談その他	13	他の教養娯楽品	14	魚介類	24	移動通信サービス	19
14	他の教養娯楽品	88	化粧品	2	他の教養・娯楽	5	医療	7	インターネット通信サービス	9	洋装下着	11	娯楽等情報配信サービス	13	レンタル・リース・貸借	21	教室・講座	17
15	紳士・婦人洋服	85	パソコン・パソコン関連用品	2	医療	5	内職・副業	7	相談その他	9	履物	10	工事・建築・加工	12	他の教養娯楽品	20	他の教養・娯楽	16
16	教室・講座	77	自動車	2	履物	4	相談その他	7	パソコン・パソコン関連用品	8	玩具・遊具	10	自動車	11	紳士・婦人洋服	19	役務一般	15
17	修理・補修	76	飲料	1	玩具・遊具	4	紳士・婦人洋服	6	修理・補修	8	教室・講座	10	修理・補修	9	自動車	16	電気	14
18	融資サービス	70	食器・台所用品	1	郵便・貨物運送サービス	4	娯楽等情報配信サービス	6	教室・講座	8	他の教養・娯楽	10	預貯金・証券等	9	空調・冷暖房機器	15	他の教養娯楽品	13
19	医療	61	洗濯・裁縫用具	1	健康食品	3	食生活機器	5	ファンド型投資商品	7	医療	10	他の住居品	8	医療用具	15	書籍・印刷物	12
20	娯楽等情報配信サービス	60	家具・寝具	1	電気	3	玩具・遊具	5	他の金融関連サービス	7	電話機・電話機用品	9	医療用具	8	書籍・印刷物	14	融資サービス	12
	その他	1,702	その他	13	その他	49	その他	88	その他	156	その他	240	その他	224	その他	409	その他	340
	合計	4,621	合計	82	合計	264	合計	288	合計	445	合計	649	合計	677	合計	1,245	合計	971

（注）　商品・役務の分類は「全国消費生活情報ﾈｯﾄﾜｰｸ･ｼｽﾃﾑ(PIO-NET)」の分類による。

表８

内容別相談（苦情）件数

相談内容別分類	令和７年度		令和６年度		対前年度比	
	A	%	B	%	(A-B)	(A/B)%
安全・衛生	168	3.6	160	2.9	8	105.0
品質・機能 役務品質	505	10.9	589	10.7	△ 84	85.7
法規・基準	96	2.1	83	1.5	13	115.7
価格・料金	437	9.5	562	10.2	△ 125	77.8
計量・量目	4	0.1	5	0.1	△ 1	80.0
表示・広告	394	8.5	379	6.9	15	104.0
販売方法	2,415	52.3	2,998	54.3	△ 583	80.6
契約・解約	3,013	65.2	4,161	75.3	△ 1,148	72.4
接客対応	499	10.8	579	10.5	△ 80	86.2
包装・容器	2	0.0	6	0.1	△ 4	33.3
施設・設備	10	0.2	11	0.2	△ 1	90.9
（相談件数）	4,621		5,523		△ 902	83.7

（注）１　相談内容別分類は「全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)」の分類による。
　　２　複数選択項目のため、各項目の合計は相談件数と一致しない。